教育委員会の点検・評価

令和5年度事務対象

袖ヶ浦市教育委員会

目 次

1	教育委員会の点検・評価の趣旨について	
(1)	目的・趣旨	1
(2)	点検・評価の対象及び方法	1
2	教育委員の活動状況について	
(1)	令和5年度 教育長及び教育委員	1
(2)	教育委員会会議の開催状況	2
(3)	総合教育会議の開催状況	4
3	点検・評価	
(1)	『施策の点検・評価シート』の項目について	5
(2)	第三期袖ヶ浦市教育ビジョンの施策の点検・評価シートにかかる評価結果	6
(3)	施策の点検・評価シート	
	目標1.心豊かな たくましい子どもの育成を支援します【子ども】	
(1)	「生きる力」の基礎を培う幼児教育の推進	7
(2)	「生きる力」を育む学校教育の推進	8
(3)	社会の変化に対応する学校教育の推進	10
(4)	学校の教育力の向上	12
(5)	安全・安心で質の高い教育環境の整備	14
	目標2.人生100年時代に向け、誰もがかがやける学びを支援します【生涯学習】	
(1)	一人ひとりの学びを支える生涯学習の充実	16
(2)	家庭と地域の教育力の向上	17
(3)	つながり、支えあう社会教育の充実	18
	目標3.ライフスタイルに応じたスポーツ・レクリエーション環境の充実を推進します	
	【スポーツ】	
(1)	市民誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーションに親しめる環境の整備	20
(2)	スポーツ・レクリエーション施設の環境整備	21
(3)	スポーツツーリズムの推進	22
	目標4.文化財に親しみ、文化芸術を楽しむ場を創造します【文化財・文化芸術】	
(1)	郷土の歴史と文化を学び、伝える活動の推進	23
(2)	地域に根差した文化芸術活動の推進	25

1 教育委員会の点検・評価の趣旨について

(1) 目的・趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務づけられています。

この制度の趣旨は、合議制の教育委員会が教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針を定めるだけでなく、事務の管理及び執行について責任を持ち、自らの事務の状況を点検及び評価するとともに、その結果を公開することで、市民への説明責任を果たし、効果的な教育行政を推進しようとすることにあります。

(2) 点検・評価の対象及び方法

点検・評価、議会への報告や公表の方法は、各教育委員会が実情を踏まえて行うものとされています。このため、本市教育委員会では、年度が終了した後に、教育委員の活動状況について報告するとともに、事務事業の管理及び執行に係る点検・評価を行っています。

本市教育委員会では、教育の長期的な指針である「第三期袖ヶ浦市教育ビジョン」(令和3年度～令和12年度)において、基本目標『未来を創る 心豊かでいきいきとした人づくり』を掲げ、この基本目標を実現させるため【子ども】【生涯学習】【スポーツ】【文化財・文化芸術】の領域で4つの目標を設定し、様々な施策についての取組を進めています。

このたび実施した教育委員会の点検・評価は、この「第三期袖ヶ浦市教育ビジョン」の基本目標を実現させるための4つの目標の施策の方向性ごとに「施策の点検・評価シート」を作成し、施策の方向性の具体的な取組を示した施策の取組状況、また、主な施策指標について、令和5年度事務対象の点検・評価を行いました。さらに、有識者2名から意見をいただきました。

2 教育委員の活動状況について

(1) 令和5年度 教育長及び教育委員

教育長	御園 朋夫
委員（教育長職務代理者）	多田 正行（令和6年1月4日任期満了）
委員	中村 伸子（令和6年1月5日教育長職務代理者就任）
委員	高野 隆晃
委員	若林 洋子
委員	石井 正己（令和6年1月5日就任）

(2) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会では毎月1回、教育委員会定例会を開催しています。

令和5年度は定例会を12回、臨時会を2回開催し、次のとおり36件の議案の審議、16件の報告及び1件の協議を行いました。

<教育委員会会議における審議案件等の一覧>

①議決事項

No.	件名	提出日
1	袖ヶ浦市教育支援委員会委員及び専門調査員の委嘱について	4月26日
2	義務教育諸学校(市立小学校及び中学校)の教科用図書の取扱い方針を定めることについて	4月26日
3	令和5年度教科用図書君津採択地区協議会委員の選任について	4月26日
4	袖ヶ浦市社会教育委員の委嘱について	4月26日
5	袖ヶ浦市公民館運営審議会委員の委嘱について	4月26日
6	袖ヶ浦市立図書館協議会委員の任命について	4月26日
7	袖ヶ浦市社会教育委員の委嘱について	6月28日
8	令和6年度使用教科用図書の採択について	7月27日
9	令和4年度事務対象袖ヶ浦市教育委員会の点検・評価について	8月21日
10	平川中学校用地の一部用途廃止について	8月21日
11	史跡山野貝塚整備基本計画の策定について	8月21日
12	袖ヶ浦市指定文化財の指定について	8月21日
13	袖ヶ浦市郷土博物館協議会委員の任命について	8月21日
14	令和5年度袖ヶ浦市教育委員会表彰について	9月26日
15	袖ヶ浦市スポーツ推進委員の委嘱について	9月26日
16	袖ヶ浦市立小学校及び中学校プール管理規程の一部を改正する訓令の制定について	10月26日
17	袖ヶ浦市公民館並びに市民会館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	10月26日
18	袖ヶ浦市公民館並びに市民会館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	11月8日
19	市立幼稚園及び小中学校における学校閉庁日の設定について	1月23日
20	令和5年袖ヶ浦市生涯学習特別奨励賞及び生涯学習奨励賞受賞者の決定について	1月23日
21	行政財産(袖ヶ浦市代宿の学校用地)の用途廃止について	2月28日
22	袖ヶ浦市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について	2月28日

No.	件名	提出日
23	教育施設(市民会館、各公民館)の用途廃止について	2月28日
24	令和6年度袖ヶ浦市教育基本方針及び目標について	3月25日
25	袖ヶ浦市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の制定について	3月25日
26	袖ヶ浦市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の制定について	3月25日
27	袖ヶ浦市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令の制定について	3月25日
28	袖ヶ浦市立学校給食センター管理運営規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則の制定について	3月25日
29	袖ヶ浦市第3子以降学校給食費免除実施要綱の一部を改正する告示の一部を改正する告示の制定について	3月25日
30	袖ヶ浦市公民館並びに市民会館の設置及び管理等に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	3月25日
31	袖ヶ浦市公民館並びに市民会館運営審議会会議運営規則の一部を改正する規則の制定について	3月25日
32	袖ヶ浦市教育委員会職員の人事異動について	3月25日
33	袖ヶ浦市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の制定について	3月27日
34	袖ヶ浦市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令の制定について	3月27日
35	袖ヶ浦市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の制定について	3月27日
36	袖ヶ浦市公民館並びに市民会館の設置及び管理等に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	3月27日

②報告

No.	件名	提出日
1	臨時代理の報告について(袖ヶ浦市立総合教育センター運営委員の委嘱について)	4月26日
2	臨時代理の報告について(袖ヶ浦市立学校給食センター運営委員の委嘱について)	4月26日
3	臨時代理の報告について(袖ヶ浦市学校給食食物アレルギー対応検討委員の委嘱について)	4月26日
4	令和5年度学校評議員の委嘱について	4月26日
5	袖ヶ浦市立小中学校における医療的ケア支援事業ガイドラインの策定について	4月26日
6	令和5年度武道教育地域連携指導者の委嘱について	4月26日
7	臨時代理の報告について(令和5年度一般会計補正予算(第4号))	6月28日
8	臨時代理の報告について(令和5年度一般会計補正予算(第5号))	8月21日
9	令和6年度千葉県教育予算及び人事に関する要望書について	9月26日
10	臨時代理の報告について(令和5年度一般会計補正予算(第6号))	11月27日

No.	件名	提出日
11	臨時代理の報告について(袖ヶ浦市公民館並びに市民会館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定)	11月27日
12	史跡山野貝塚整備活用委員会設置要綱の制定について	1月23日
13	臨時代理の報告について(令和5年度一般会計補正予算(第8号))	2月28日
14	臨時代理の報告について(令和6年度一般会計当初予算(第9号))	2月28日
15	臨時代理の報告について(令和5年度一般会計補正予算(第9号)及び令和6年度一般会計補正予算(第1号))	2月28日
16	臨時代理の報告について(県費負担教職員人事異動に係る袖ヶ浦市教職員人事の内申)	3月25日

③協議

No.	件名	提出日
1	袖ヶ浦市総合計画審議会委員の推薦について	1月23日

(3) 総合教育会議の開催状況

平成27年度の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の改正に伴い、市長と教育長及び教育委員を構成員として総合教育会議が設けられました。令和5年度は総合教育会議を2回開催し、教育大綱の推進に向けて協議しました。

No.	議題	開催日
1	地域のまちづくり施策推進に併せた公民館施設の活用方針について	7月27日
2	本市における「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の概要について	1月23日
3	袖ヶ浦市子ども議会について(成果報告等)	1月23日

3 点検・評価

(1)「施策の点検・評価シート」の項目について

○ 目 標

第三期袖ヶ浦市教育ビジョンに掲げた基本目標を実現させるための4つの目標を示しています。

○ 施策の方向性

4つの各目標からの施策の方向性を示しています。

○ 取組内容

各施策の方向性に対する背景、目的を示しています。

○ 施策の取組状況

各施策の方向性を具体的に示した各施策についての取組内容(進め方)、結果・成果等、今後の方向性を記載しています。さらに、主な施策指標及び施策指標の目標値に対する実績値と達成度を示しています。

※達成度は◎ ○ △ ×の4段階で表示

◎：目標値に対して100%以上の達成率

○：目標値に対して80%以上100%未満の達成率

△：目標値に対して60%以上80%未満の達成率

×：目標値に対して60%未満の達成率

○ 評 価

シートごとに評価を行いました。

※達成度を、◎：30点、○：20点、△：10点、×：0点とし、平均値を算出し、A、B、Cの3段階で評価しています。

A：施策の効果が十分に図られている。(24点以上)

B：施策の効果が図られ、一定の成果があった。(18点以上24点未満)

C：施策の効果が十分に図られているとは言えず改善が必要である。(18点未満)

○ 有識者からの意見

学識経験者の知見を活用した点検評価を実施するとされていることから、シートごとに有識者からご意見をいただきました。

有識者 学校教育部門：小堀正雄氏（元袖ヶ浦市立中学校校長）

生涯学習部門：簗島正広氏（現木更津市郷土博物館金のすず 非常勤職員）

(2)第三期袖ヶ浦市教育ビジョンの施策の点検・評価シートにかかる評価結果

	施策の方向性	評価
<p>目標1</p> <p>心豊かなたくましい子どもの育成を支援します</p> <p>【子ども】</p>	(1) 「生きる力」の基礎を培う幼児教育の推進	A
	(2) 「生きる力」を育む学校教育の推進	A
	(3) 社会の変化に対応する学校教育の推進	A
	(4) 学校の教育力の向上	A
	(5) 安全・安心で質の高い教育環境の整備	A
<p>目標2</p> <p>人生100年時代に向け、誰もがかがやける学びを支援します</p> <p>【生涯学習】</p>	(1) 一人ひとりの学びを支える生涯学習の充実	A
	(2) 家庭と地域の教育力の向上	B
	(3) つながり、支えあう社会教育の充実	A
<p>目標3</p> <p>ライフスタイルに応じたスポーツ・レクリエーション環境の充実に推進します</p> <p>【スポーツ】</p>	(1) 市民誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーションに親しめる環境の整備	A
	(2) スポーツ・レクリエーション施設の環境整備	B
	(3) スポーツツーリズムの推進	B
<p>目標4</p> <p>文化財に親しみ、文化芸術を楽しむ場を創造します</p> <p>【文化財・文化芸術】</p>	(1) 郷土の歴史と文化を学び、伝える活動の推進	A
	(2) 地域に根差した文化芸術活動の推進	A

令和5年度教育委員会 施策の点検・評価シート

目標		1. 心豊かな たくましい子どもの育成を支援します【子ども】		
施策の方向性	(1)	「生きる力」の基礎を培う幼児教育の推進	評価	A
担当部署	中川幼稚園			
取組内容				
背景、目的				
<p>幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる最も重要な時期であるため、幼児教育においては、一人ひとりの発達の段階に応じ、生活や遊びを通じて、健やかな心と体を育み、道徳心を芽生えさせるなど、「生きる力」の基礎を培うことが求められています。</p> <p>本市では、そうした「生きる力」の基礎を養うため、幼児教育の充実及び特色ある幼稚園づくりを推進します。また、子どもの発達や学び、指導の連続性を重視し、幼稚園・保育所・小学校の連携を促進します。さらに、核家族化や少子化の進行に伴う保護者の子育てに関する不安の解消に努めます。</p>				
施策の取組状況				
施策	取組内容	結果・成果等	課題・今後の方向性	
①幼児教育の充実と特色ある幼稚園づくりの推進	<p>1. 研究主題に「もっと遊びたい！またやろう！～語り合いながら学び保育力を高め合う～」を掲げ職員研修を実施した。</p> <p>2. 「絵本の読み聞かせ」を中心とした言語活動、ALTによる「英語で遊ぼう」の授業や行事を通じた異文化に親しむ活動を推進した。</p> <p>3. 地域の自然環境を生かしたザリガニ釣り、さつま芋掘りなどの教育活動を実施した。</p>	<p>1. 遊びのエピソード記録をもとに議論を重ね、多角的な視点を養うことに繋がった。</p> <p>2. 特色ある幼稚園経営として、読み聞かせボランティアによる「おはなし会」や園文庫での絵本の貸し出し及び「英語で遊ぼう」を年間を通して実施したことで、豊かな感性や思いやりの心を育むことができた。</p> <p>3. 地域の豊かな自然を取り入れた教育実践を進めることができた。</p>	<p>・今後も、幼児一人ひとりに応じた指導・援助を行い、健康的で心豊かな成長に繋がる教育を実践していく必要がある。</p> <p>・「子どもの多様性を大切にすることのあり方」について研修を重ねていく必要がある。</p> <p>・外国にルーツのある園児（令和6年度3名在籍予定）への指導と保護者連携について丁寧に対応していく必要がある。</p>	
②幼稚園と保育所の横の連携と小学校とのなめらかな接続の推進	<p>小中学校との連携を図る目的で下記の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中川小学校との合同水害避難訓練（11月） ・中川小学校の運動会（10月）、合唱祭（11月）の練習見学 ・中川小1年生との交流会（ドッグボール1月、学校探検2月） ・給食センター見学 ・小中学校の異校種研修受入れ（4校7名） ・平川地区三校一園連絡協議会（年間3回 5月、7月、2月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・園児参加の活動では、中川小との避難訓練、年長児の運動会練習見学等を通して学校生活を知ることができた。更に給食センターを実際に見学することで、就学への期待を膨らめることができた。 ・異校種研修を通して小学校との連携を図ることができた。 ・学校探検では、1年生との校内探検や授業体験をすることで就学への期待を膨らめることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校入学後に学校生活・集団生活になじめずに学校や生活に支障をきたす「小1プロブレム」を未然に防ぐため、幼稚園卒園期及び小学校入学期の取り組みが必要である。 ・支援を要する子ども達とその保護者に切れ目のない支援を図り、就学に対しての不安が少なくなるよう努めていく必要がある。 ・園児数が減少している現状を踏まえ、近隣の保育所や小学校との交流の在り方を再検討する必要がある。 	
③幼稚園における子育て支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て巡回相談（年間5回 6月、7月、10月、12月、2月） ・PTA活動（年間35回） ・保護者面談（年間2回 7月、12月） ・情報の提供園からの便り（年間70回） ・ホームページ更新（年間175回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て巡回相談及びPTA活動、保護者面談、情報提供等を行い、子育て支援体制の充実を図ることができた。 ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、保護者参加の行事が大幅に増え、アンケートでも好評を得た。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人面談や保護者参加行事等の機会を捉え、園での様子を具体的に伝え、家庭とのコミュニケーションを図っていく必要がある。 ・長期欠席児の家庭訪問実施や、支援を要する子と療育機関との連携の継続が必要である。 	
主な施策指標		目標値	実績値	達成度
「子どもが幼稚園の生活を楽しんでいる」と感じている保護者の割合		90%	93%	◎
相互授業参観や幼児の交流、合同研修会、情報交換会の実施回数		年5回	年14回	◎
子育てに関する情報提供の回数		年120回	年245回	◎
有識者からの意見	<p>子育ての初期段階となる幼児期において、親子の関わりはますます重要になっています。本市が長年にわたり取り組んでいる読書教育は、親子の関わりや豊かな情操を育むうえで確かな成果を上げています。引き続き、きめ細かい支援の充実を図っていただきたい。様々な環境の下で支援の必要な子どもへの対応や保護者へのサポートの重要性を踏まえ、子育てに関わる担当課の連携や関係機関との情報交換を積極的に進めていただきたい。</p>			

令和5年度教育委員会 施策の点検・評価シート

目標		1. 心豊かな たくましい子どもの育成を支援します【子ども】		
施策の方向性	(2)	「生きる力」を育む学校教育の推進	評価	A
担当部署	学校教育課、総合教育センター、スポーツ振興課			
取組内容				
背景、目的				
<p>義務教育においては、調和のとれた人間性の育成を目指し、子どもへの基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るとともに、社会の変化を柔軟に捉え、よりよく問題を解決する資質や能力が求められます。</p> <p>本市では、子どもが生きていることに喜びを感じながら、生涯にわたり学び続け、社会の一員として個性を伸ばしながら自立していくための基礎を学校教育で身に付けられるよう、基礎的・基本的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度などの確かな学力の育成、豊かな情操や人間性を育む心の教育や心身の健康・体力の保持増進に関する指導の充実など、「生きる力」の育成に努めます。</p> <p>また、学校生活全般にわたり生徒指導を十分機能させるとともに、教育相談体制及び不登校等の子どもへの支援や特別支援教育の充実を図り、一人ひとりが持つ可能性を最大限に伸ばす教育を推進します。</p> <p>さらに、伝統文化や郷土を学ぶ教育を推進し、未来を創る市民の育成を図ります。</p> <p>加えて、教育課程の編成にあたっては、子どもや地域等の実態を踏まえ、その実施・評価・改善を組織的かつ計画的に実施するカリキュラムマネジメントを通して、教育活動の質の向上を図っていきます。</p>				
施策の取組状況				
施策	取組内容	結果・成果等	課題・今後の方向性	
①基礎的・基本的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校に基礎学力向上支援教員を配置し、基礎的な学力の定着を目指し、きめ細かな指導を実施した。 ・小学校向け算数技能評価テスト「SU～GA」及び中学校向け数学学習プリント「GAURA数学マスターテスト」の結果分析を行い、個別指導に活用した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力向上支援教員の配置により、個別指導を充実させたことや授業における指導方法の改善を意識した校内研修を実施したことにより、児童生徒の学ぶ意欲の向上と学力の向上へつなげることができた。 ・授業改善ハンドブックを研修等で活用し、教職員の授業力向上を促すことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一斉授業における学習支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、基礎学力向上支援教員をさらに有効に活用するため、学校規模に応じた増員を検討する必要がある。 	
②規範意識の醸成と豊かな情操や道徳心の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進教師を中心に、道徳教育の充実を図った。 ・「生徒指導の機能を重視したわかる授業の展開」に努め、共感的な人間関係の育成に取り組んだ。 ・「がうらっ子の心得」を活用し、基本的生活習慣の定着を図った。 ・社会体験活動、自然体験活動、読書活動等を教育課程に位置づけ、豊かな心の育成を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権意識の向上、規範意識の醸成を図り、生命や友達を大切にすることを育むことによって、いじめや暴力行為等の防止に努めることができた。 ・自己決定の場や自己存在感を与える授業作りによって、人間関係作りの構築を進めることができた。 ・「がうらっ子の心得」を全教室に掲示し、基本的生活習慣の定着を意識づけることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「生徒指導の機能を重視したわかる授業の展開」に努め、個を大切に授業づくりや共感的な人間関係を育てる必要がある。 ・「がうらっ子の心得」をより一層活用し、発達段階に応じた生活習慣の定着を促す必要がある。 	
③心身の健康の保持増進と体力向上に関する指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育指導研修会については、市の体育的課題や学校別の課題に応じて、実技研修会及び授業研究会を実施した。 ・武道教育については、地域連携指導者を各中学校に派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育指導研修会では、延べ24回実施したことで、教職員へ体力や技能の高め方や主体的・対話的で深い学びのある授業展開について確認や提示をすることができた。 ・武道教育では、安全で効果的な指導がなされた。また、専門的な指導により生徒が武道の特性をより深められるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育指導においては、運動好きな児童生徒の割合が減少傾向にあり、特に女子における「体育の授業が楽しい」という児童生徒の割合は、小中学校ともに全国平均よりも10%程低くなっていることから、学校体育指導研修会を通して、安全で効率の良い体育授業、興味関心を高める体育授業の充実を図っていく。 ・武道教育においては、地域連携指導者の高齢化が進み、指導者不足が懸念されているため、剣道連盟や君津地区柔道会と連携をとり、指導員の確保に努めていく。 	
④一人ひとりの自立を育む生徒指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「がうらっ子の心得」を活用し、基本的生活習慣の定着を図った。 ・生徒指導会議の定期的な開催を推進し、情報交換や共通理解を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「がうらっ子の心得」を全教室に掲示し、基本的生活習慣の定着を意識づけることができた。 ・生徒指導推進会議を定期的開催することで、各校において、情報の共有や共通理解を進めることができた。小中学校ともに年間の目標回数を概ね達成することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校支援等、多様な価値観の中で、個別支援を通し様々な方法で一人ひとりの学びを保障する必要がある。 ・「がうらっ子の心得」をより一層活用し、基本的生活習慣の定着、人間関係など、自立に向けた指針として基礎基本を身につけさせていく。 ・生徒指導推進会議の開催の方法等、好事例を共有し、効率の良い、質の高い運営方法について、研究していく必要がある。 	

<p>⑤教育相談体制及び不登校等の子どもへの支援の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校傾向のある児童生徒に対しては、学校からの要請を受け、訪問相談員によるアウトリーチ活動を推進した。 ・発達障害等により特別な支援を必要としている児童生徒に対しては、「うぐいす教育相談」により医療との連携を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問相談員による支援から、のぞみ学級の活用、学校への登校へつながったケースが複数あった。 ・「うぐいす教育相談」をきっかけに医療との連携が進み、生活改善につながったケースがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・のぞみ学級で学習する児童生徒も増加しており、スペース及び学習支援する人員の拡充が求められる。 ・相談ニーズの高まりを受けて、スクールカウンセラーの予約がとりづらいつながっている。スクールカウンセラーの追加配置や勤務日数の増加が望まれる。 ・スクールカウンセラーの報酬単価は、県よりもかなり低い現状がある。人材確保のためにも報酬単価の見直しを進める必要がある。
<p>⑥一人ひとりの能力や可能性を伸ばす特別支援教育の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校に特別支援教員及び児童支援員を配置し、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への支援を行った。 ・校内委員会の充実を図るとともに、必要に応じて個別の指導計画及び個別の教育支援計画を作成し、個々の教育的ニーズに応じた支援体制の検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校に特別支援教員及び児童支援員を配置することで、個々の教育的ニーズに応じた支援体制を整えることができた。 ・巡回相談員や特別支援アドバイザーの助言をもとに、特別支援校内委員会で検討された内容及び情報を共有し、個別の教育支援計画や個別の指導計画へ反映することができた。 ・特別支援コーディネーターを中心として個別支援会議等を実施することで、職員が協力しながら対応できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、特別支援教員や児童支援員を更に有効活用したり巡回相談員や特別支援アドバイザー派遣等の活用について周知したりして、学校規模やニーズに応じた支援を検討していく必要がある。
<p>⑦伝統文化や郷土を学ぶ教育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校で積極的に地域の人材や郷土博物館を活用し、社会科や総合的な学習の時間を中心に地域の歴史・伝統文化など、郷土を学ぶ教育の充実を図った。 ・音楽科では琴の鑑賞や体験授業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土博物館の職員を講師として古墳や土器について学ぶことができた。 ・ひらおかのみでの実習を通して、古来の農機具を使った米作りやお飾り作り等を体験することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校外での学習については、博物館等を活用して、昔体験など様々な活動を実施することができた。今後も引き続き、各学校で利用できるよう周知に努めていきたい。

<p>主な施策指標</p>	<p>目標値</p>	<p>実績値</p>	<p>達成度</p>
<p>県標準学力検査で県平均を達成した割合(各学年・各教科)</p>	<p>小学校85% 中学校70%</p>	<p>小学校59% 中学校67%</p>	<p>○</p>
<p>地域や保護者に道徳の授業を公開したり、道徳に関する情報を発信したりした学校の割合</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>◎</p>
<p>「挨拶がよくできる」児童生徒の割合</p>	<p>90%</p>	<p>88.6%</p>	<p>○</p>
<p>食に関する指導を2時間以上実施した学級の割合</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>◎</p>
<p>全国体力・運動能力、運動習慣等調査による「運動が好き」な児童生徒の割合(調査対象：小学5年生・中学2年生)</p>	<p>小学5年生60%</p>	<p>小学5年生57%</p>	<p>○</p>
	<p>中学2年生55%</p>	<p>中学2年生43.4%</p>	<p>○</p>
<p>各小中学校の生徒指導会議の回数(年間)</p>	<p>小学校10回 中学校35回</p>	<p>小学校14.9回 中学校38回</p>	<p>◎</p>
<p>学校内外の機関等で相談・指導を受けていない不登校児童生徒の割合</p>	<p>0%</p>	<p>31.8%</p>	<p>△</p>
<p>特別支援教育校内委員会の開催回数(1校当り)</p>	<p>年11回</p>	<p>年14.5回</p>	<p>◎</p>
<p>博物館等を活用した授業の回数(1校当り)</p>	<p>年10回</p>	<p>年17.5回</p>	<p>◎</p>

<p>有識者からの意見</p>	<p>基礎学力支援教員や特別支援教員をはじめとする本市独自の人的配置により、きめ細かな指導が図られ、教育効果を高めていることがうかがえます。今後も個に応じた指導の充実を図っていただきたい。また、学校生活の向上に向けた規範意識の醸成と個に対応した教育相談体制の確立や個別指導の充実により、よりよい人間関係が作られていることがうかがえます。さらに児童生徒の実態を踏まえた心と体を鍛える教育活動の推進を期待します。スクールカウンセラー、心の相談員との連携や、巡回相談を活用しながら共通理解を図り、学校全体で子どもの成長にかかわっていく組織的な指導を進めていただきたい。</p>
------------------------	---

令和5年度教育委員会 施策の点検・評価シート

目標		1. 心豊かな たくましい子どもの育成を支援します【子ども】		
施策の方向性	(3)	社会の変化に対応する学校教育の推進	評価	A
担当部署	学校教育課、総合教育センター			
取組内容				
背景、目的				
<p>AIなどに代表される新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤となる知識基盤社会を迎えるなど、社会変化が急速に進んでいます。子どもがその変化を前向きに捉え、豊かな創造性を備え、持続可能な社会の創り手として、予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を育成することが求められています。</p> <p>本市では、こうした社会の変化に対応する教育に力を入れることにより、自らの生活や将来を考える力を高め、意欲と実践力を持った子どもの育成を目指します。</p>				
施策の取組状況				
施策	取組内容	結果・成果等	課題・今後の方向性	
①探究型の学力を育む読書教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書の配置を継続して行い、司書教諭との連携を通して、学校図書館活用の更なる推進を図った。 ・学校図書館を活用した授業を推進するため、学校図書館支援センタースタッフの各学校への派遣や学校司書及び司書教諭への研修を実施した。 ・各教科、領域の年間計画に学校図書館活用や調べ学習を盛り込み、計画的な活用を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・読書教育推進会議の定期的な開催を推進し、司書教諭と学校司書との間で、情報の共有や共通理解を進めることができた。 ・司書教諭や学校司書が連携し、職員向けの図書館利用ガイダンスを行い、システムの周知等を図り、学校図書館の積極的な利用を促すことができた。 ・多くの児童生徒が授業での調べ学習に熱心に取り組み、「図書館を使った調べる学習コンクール」においてすばらしい成績を収めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習センター・情報センターとしての学校図書館の機能を生かし、授業での活用実践例を共有化し、授業改善を進めていく必要がある。 ・児童生徒が日常の授業で調べ学習に取り組めるように、物流で本の貸借を行ったり、授業支援を行ったりして、探究型学習の楽しさを伝える必要がある。 ・児童生徒や保護者を対象とした調べ学習ガイダンス等の支援を行い、調べ学習の裾野を広げること、探究型学習のおもしろさを伝える必要がある。 	
②情報活用能力を育む情報教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に基づいて学年に応じた指導内容例を示し、児童生徒の情報活用能力の向上を図った。 ・コンピュータや各種情報機器の活用状況を記録簿などを用いて把握し、積極的な活用を促した。 ・情報モラル指導を全学級で実施し、SNSの使用法や個人情報保護、いじめ防止等について指導を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール指導内容例を学校に示し、学年に応じて段階的に情報活用能力が高められるよう努めた。 ・タブレットPC端末等情報機器については、夏季研修等で教職員の活用能力向上に努めた。 ・各校において、週間指導計画等を用いて記録し、活用状況調査を複数回実施することで、積極的な活用を促すことができた。 ・各校の実情に応じて、学校ICTインストラクターや外部講師を活用し、効果的な情報モラル指導を実施することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットPC端末等の活用の質を高めるため、学校ICTインストラクターを積極的に活用するとともに、効果的な活用事例の共有や情報機器の活用が苦手な教職員の力量の向上に努める必要がある。 ・情報機器を正しく活用していくために、情報モラル指導をより充実させていく必要がある。 	
③社会的・職業的な自立に向けたキャリア教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の発達段階に応じた勤労観や職業観を育むための指導を、学級活動や総合的な学習の時間を活用し、各小中学校で実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての学級で、発達段階に応じて、年2時間以上キャリア教育を実施し、職業的な自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各校において、地域の職業人を学校に招聘するなど工夫し、地域との連携の基盤を構築していく必要がある。 	
④コミュニケーション能力を育む外国語教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼稚園、小中学校に外国語指導助手を配置し、英語によるコミュニケーションの機会を確保した。 ・ALTコーディネーターを各学校の要望に応じて派遣し、ALTの活動を向上させるよう支援した。 ・年3回の外国語教育推進会議では、ALTからの授業提案、中学校区や学校種での研修や情報交換を行った。 ・ALT研修では、実践の共有や日本語運用練習を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ALTを各学校に派遣することにより、子供たちはALTとやりとりしながら、楽しく英語を学ぶことができた。 ・ALTコーディネーターによる授業支援では、ALTの欠員や新任ALTの補助等も行い、より効果的なチームティーチングで授業を展開することができた。 ・推進会議では、異学校種の先生方が意見交換を行う場を設けることができた。 ・ALT研修を行うことで、情報共有することができ、ALTの日本語運用能力も向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の規模にかかわらず、どの学校でもALTとコミュニケーションを図る機会を確保し、英語を使う場面を多くする必要がある。 	

主な施策指標	目標値	実績値	達成度
児童生徒一人あたりの学校図書館年間図書貸出冊数	小学校65冊 中学校20冊	小学校70.3冊 中学校13.4冊	○
調べる学習コンクールへの参加率	児童生徒の 70%	73.8%	◎
週5時間以上タブレットP Cを活用した学級の割合	100%	95.9%	○
情報モラルの指導を実施した学級数	100%	100%	◎
キャリア教育を2時間以上実施した学級の割合	100%	100%	◎
外国語指導助手（A L T）の年間活用授業数（1学級あたり）	小3・4年生 年35時間 小5・6年生 年70時間 中学生 年35時間	小3・4年生 年35.2時間 小5・6年生 年66.6時間 中学生 年41.5時間	○
有識者からの意見	<p>読書指導員やコンピュータを活用した「調べ学習」は毎年多くの成果を上げ、全国的にも高い評価を受けています。まさに、自ら課題を見つけ主体的に学ぶ力を高める機会となっています。また、A L Tの全校配置は楽しく英語を学ぶ環境づくりを実現しています。教職員の研修の積み重ねにより授業におけるタブレットの活用も進み、社会の変化に対応する教育の充実が図られていると感じます。情報社会の進展の中で、情報選択能力の育成は急務です。危険性を含めた情報モラルの指導の充実はさらに重要になるといえます。</p>		

令和5年度教育委員会 施策の点検・評価シート

目標	1. 心豊かな たくましい子どもの育成を支援します【子ども】		
施策の方向性	(4)	学校の教育力の向上	評価 A
担当部署	学校教育課、総合教育センター		
取組内容			
背景、目的			
<p>子ども一人ひとりの健やかな成長を育むためには、教職員が自己研鑽に励み、指導力の向上に努めるとともに、教職員の力を結集し、学校全体の教育力を高める必要があります。</p> <p>本市では、教科などの専門性を高めるための研究や研修の充実を図るほか、次代を担うミドルリーダー層や若年層の教職員の育成に取り組みます。</p> <p>また、子どもの発達や学び、指導の連続性を持たせるために、幼稚園・保育所・小中学校等の連携を推進します。</p> <p>さらに、教職員が子ども一人ひとりに向き合える環境づくりを進めるとともに、地域に開かれた学校として、積極的な情報公開と学校評価の活用及び学校運営の改善を図り、学校の教育力の向上を図ります。</p>			
施策の取組状況			
施策	取組内容	結果・成果等	課題・今後の方向性
①教職員の指導力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校や幼稚園の教職員の指導力向上をねらい、市主催研修を実施した。 若年層教員(2・3年目教員)の実践的指導力の育成及び向上を図るために、千葉県の研修に加え、袖ヶ浦市独自の授業力向上に焦点を当てた研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 夏季教職員研修を精選し、14講座実施した結果、1講座あたりの参加者数が23.6人と昨年度より数値的に向上した。 若年層教員の授業研を中心とした研修を行い、事前、事後指導を充実させることで若年層教員の指導力向上の一助となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層教員は、学級経営に関する指導力向上も課題であり、継続的に指導する必要がある。 学校のアンケートや研修後の事後アンケートを基にして、若年層教員の実践的指導力の育成及び向上を図る研修や、受講者のニーズに即した市主催研修の充実を図っていく。
②学校間の連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> 中学校区を中心として、小中学校相互の授業参観や合同研修、情報の交換を行った。 学校事務の効率化等を図るため、各グループ活動を主体とした「事務の共同実施」を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 対面での研修や参観ができるようになった。小中の部会ごとにオンライン会議等で情報交換をすることもできた。 生徒指導や校内研修、行事の検討、ICTの活用等に関して、学校間で積極的に情報交換を行うことができた。 市総括主任や各グループ主任を中心に、計画的かつ効果的に学校事務の共同実施を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校を取り巻く状況(行事の開催や生徒指導等)に応じて、学校間の連携を密に図っていく必要がある。 学校事務の共同実施については、今後も計画的に実施し、学校事務の効率化等を図っていく。また、「共同学校事務室」を見据えた取り組みを行っていく。
③教職員が子ども一人ひとりに向き合える環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> タイムカードによる時間管理 校務支援システムの活用 学校閉庁日の設定 学校を支援する人材の確保 「働き方改革ガイドライン」の周知と協力依頼 学校連絡のデジタル化 袖ヶ浦市部活動ガイドラインの適正な運用 	<ul style="list-style-type: none"> タイムカードによる時間把握や学校閉庁日(5日間)の設定は定着した。 基礎学力向上支援教員や特別支援教員等による支援及び各小学校の年度当初データの入力を学校教育課で行うことにより、教職員の業務軽減につながっている。 長時間超過勤務については、全体として改善傾向にはあるが、中学校教諭は依然と多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 「やめる・へらす・かえる」視点での更なる業務改善や他校の好事例を参考とした取組を行うなど、引き続き推進を図っていく。 市会計年度任用職員の増員や学校支援ボランティアの活用により、教職員の業務負担の軽減を図る必要がある。 教職員全体の意識改革は高まっているが、個別に改善が必要な職員に対応する必要がある。
④地域に開かれた魅力のある学校づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 学校だよりや学校ホームページを通して、積極的な情報発信を行った。 市内全小中学校とともに、教職員による自己評価及び学校関係者による外部評価に基づく学校評価を実施し、結果を公表した。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校ホームページの更新や学校だよりの発行により、各学校で工夫を凝らした情報発信をすることができた。 教職員による自己評価及び学校関係者による外部評価等、学校評価を実施し、その結果を公表するとともに学校運営に活用することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域への情報発信を継続して行うなど、地域とのコミュニケーションを積極的に推進していく。 学校評価の結果を、学校運営の改善のために、より効果的に活用していく。

主な施策指標	目標値	実績値	達成度
教育センター主催研修会の参加者数（1講座当り）	15人	23.6人	◎
相互授業参観、合同研修会、情報交換会の実施回数（1校当り）	年6回	年6.8回	◎
教職員意識調査で「一人ひとりの子どもにつく時間が確保できた」と感じる教職員の割合	100%	79.4%	△
学校のホームページを年間24回以上更新した学校の割合	100%	100%	◎
学校自己評価を公開した学校の割合	100%	100%	◎
有識者からの意見	<p>学校の教育力は、教員の指導力と地域・保護者の連携に支えられています。教育センター主催の研修が活用され、指導力の向上を図る場としての機能が図られています。また、若年層の研修や小中の連携による研修などの充実ぶりがうかがえます。これからも指導の改善を図るとともに、教職員がゆとりをもって子ども一人ひとりに関わることのできる環境づくりを進めていただきたい。ホームページを中心とした情報発信の充実や学校評価の活用などにより地域・保護者と連携した開かれた学校づくりが図られています。</p>		

令和5年度教育委員会 施策の点検・評価シート

目標	1. 心豊かな たくましい子どもの育成を支援します【子ども】		
施策の方向性	(5)	安全・安心で質の高い教育環境の整備	評価 A
担当部署	教育総務課、学校教育課、総合教育センター、学校給食センター		
取組内容			
背景、目的			
<p>学校は何よりも、子どもにとって安全・安心な場でなければなりません。</p> <p>本市は、これまで学校施設の整備をはじめ、防犯カメラや防犯器具の配備を進め、安全・安心な教育環境の整備に取り組んできました。</p> <p>近年、子どもが巻き込まれる犯罪が多発する傾向にある中で、子どもの安全を守る取組は、さらにその重要性が増しています。地区住民による登下校時の見守り活動やスクールサポーターによる不審者対応訓練の実施など、学校・保護者・地域住民の連携と協力による子どもを守る取組が必要とされています。</p>			
施策の取組状況			
施策	取組内容	結果・成果等	課題・今後の方向性
①安全・安心な教育環境の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数の増加に伴い教室が不足する学校について、必要な教室数を整備するため校舎増築事業を実施した。 老朽化した施設や設備の改修等により教育環境の整備を行った。 学校と連携しながら定期的な安全点検等を実施することで、施設や設備の適正な維持管理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 蔵波小学校については、必要な教室数を整備するために校舎の増築工事を実施し、令和6年4月から供用を開始した。また、昭和中学校については、令和8年4月の供用開始に向けて増築校舎の基本設計を行った。 老朽化した長浦中学校他4校の空調設備の更新工事や蔵波小学校と昭和中学校の体育館の照明設備の改修などを実施して教育環境の整備を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 昭和中学校については、令和8年4月に供用を開始できるよう、引き続き校舎増築事業を進めていく。 今後も老朽化した施設や設備の改修を実施するとともに施設の長寿命化も図っていく。 引き続き学校と連携しながら、施設や設備の適正な維持管理を行うため、定期的な安全点検等を実施する。
②子どもの安全を守る方策の強化と活用	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校、幼稚園にスクールサポーターを派遣し、学校や園の実態に即した「不審者対応訓練」や小学校1年生を対象とした「いかのおすし」防犯指導を実施した。 スクールサポーターによる日常的な市内のパトロールや不審者出没などの緊急パトロールを実施した。また、木更津警察署などの関係機関と連携を図って協力して市内の児童生徒の安全を守るために、訪問活動を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 不審者対応訓練については、市内小中学校12校、中川幼稚園で実施した。 年間1494回の市内のパトロールを実施したり、木更津警察署へ日常的に訪問したりすることで実態把握に努めることにより、問題行動等が発生した場合には、すばやく対応し、警察署と連携することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 不審者対応訓練は市内すべての小中学校で実施したが、訓練内容の固定化がみられる。具体的な訓練例を提示するなど積極的に情報を広めていく。 不審者情報などの緊急パトロールでは、該当校と連絡を取り合い、より多くの人数で効果的なパトロールに努めていく。
③安全・安心な学校給食の充実	<ul style="list-style-type: none"> 衛生管理の徹底及び日々の食材調達と調理業務を確実に遂行し、安全安心な学校給食を安定的に提供した。 食物アレルギー対応では、学校や保護者との連携を密にし、「食物アレルギー用詳細献立表」の提供や卵と乳の除去食の提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 調理業務委託事業者等と連携して食中毒等の事故を起こすことなく、安全安心な学校給食を安定して提供することができた。 学校や保護者と連携して対応し、事故なく提供することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 給食用食材の値上がりへの対応や弁当の日の見直しなどの課題について検証・協議を進める。 食物アレルギーを有する児童生徒は増加傾向にあり、原因食物も多様化している。引き続き学校や保護者と連携しながら対応にあたる必要がある。
④時代の変化に対応した質の高い教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の増設学級に大型提示装置を設置した。 3名の学校ICTインストラクターで市内小中学校を巡回し、授業支援や研修、ICTに関するトラブル対応を行った。 学校図書館支援センターでは、蔵書点検等の環境整備や日々の授業に関する相談等、学校の状況に応じて支援を行った。各学校からの要望により、図書資料や博物館資料等の貸借を物流システムを通じて行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 各教室でタブレット端末を使用可能とした。 一人一台タブレット端末と連携して使用できるようになった。 学校ICTインストラクターによる授業支援は307回、校内研修は268回、トラブル対応は273回に及び、学校のニーズに応じたICT支援を行うことができた。 学校図書館支援センターによる学校訪問支援は小中学校54回、電話による相談155回、メールによる相談771回で、各学校の状況に応じて支援を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報機器のより良い活用方法について、実践共有等ができるように支援を行っていく必要がある。 学校ICTインストラクターがより効果的な授業支援を行えるよう、各学校が自立的にICT活用やトラブル対応ができる支援の仕方を工夫していく必要がある。 各学校では、児童生徒が一人一台タブレット端末を使い、学校図書館を使わなくても教室で手軽に調べることができるが、今後も学校図書館や図書資料が活用できるような環境整備や授業に関する支援を行っていく必要がある。

<p>⑤教育機会均等の確保</p>	<p>・すべての子どもが等しく教育機会が得られるよう、経済的理由により就学困難と認められる子どもの保護者（要保護・準要保護世帯）に対して、必要な経費を支給し、保護者の負担を軽減した。 ・高等学校・大学等に就学しようとする意欲のある生徒・学生が、家庭の経済状況に関わらず安心して就学できるよう、必要な学資の貸付を行った。</p>	<p>・小学校要保護及び準要保護者303名、中学校要保護及び準要保護者212名に対し就学援助費を支給し、保護者負担を軽減することができた。 ・奨学資金貸付制度については、広報誌やホームページでの周知を行い、新規で11名に対して就学を支援することができた。</p>	<p>・引き続き、必要な方が援助費の支給や奨学資金の貸付ができるよう、周知を行い、教育機会均等の確保を図っていく必要がある。</p>	
<p>主な施策指標</p>		<p>目標値</p>	<p>実績値</p>	<p>達成度</p>
<p>施設整備の不備による事故件数</p>		<p>0件</p>	<p>0件</p>	<p>◎</p>
<p>各小中学校における不審者対応訓練の実施率</p>		<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>◎</p>
<p>食中毒や食物アレルギー等の事故件数</p>		<p>0件</p>	<p>0件</p>	<p>◎</p>
<p>教材活用や資料価値のある図書や資料を整え、学校図書館図書標準を達成した学校数</p>		<p>12校</p>	<p>10校</p>	<p>○</p>
<p>工事の進捗率（小中学校図書館用コンピュータ機器賃貸借、教職員校務用コンピュータ機器等賃貸借）</p>		<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>◎</p>
<p>奨学金制度の周知回数</p>		<p>年2回広報及びHPIに掲載</p>	<p>広報年2回掲載 HP年3回更新</p>	<p>◎</p>
<p>有識者からの意見</p>	<p>子どもが、安全な環境の中で、安心して学ぶための施設整備や安全教育が継続的に推進されています。しかし、事故の危険性は常に身近に存在します。危機意識をもって日常的な安全点検の継続を望みます。また、子どもの危機対応能力を育てるための実践的な訓練の実施や、実態に即した危機管理マニュアルの点検・見直しも必要と思われます。教育の機会均等の確保に向け、今後も高校・大学等への就学支援も含め、さらなる充実を図っていただきたい。</p>			

令和5年度教育委員会 施策の点検・評価シート

目標	2. 人生100年時代に向け、誰もがかがやける学びを支援します【生涯学習】			
施策の方向性	(1)	一人ひとりの学びを支える生涯学習の充実	評価 A	
担当部署	公民館、図書館			
取組内容				
背景、目的				
市民一人ひとりの生涯にわたる主体的な学習活動を支援します。人生100年時代に向け、すべての人の学習意欲に応えられるよう、多様な学習機会の提供や、環境の整備を行います。また、多くの市民が学びの成果を地域で活かし、地域の課題に取り組み、人と人がつながり、支えあう活動を支援します。				
施策の取組状況				
施策	取組内容	結果・成果等	課題・今後の方向性	
①市民への学習機会の提供と情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> 市民の多様化かつ高度化する学習ニーズに応えられるよう、世代に応じた学級や多様な講座を開設した。 参加者同士の交流の機会づくりに努めた。 季節を感じさせる展示や装飾を行うことで公民館へ親しんでもらうほか、ホームページや館報、LINE、フェイスブック、X（旧Twitter）などのSNSを活用し、公民館の情報を発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> 学級や講座を従前の方式で実施できるよう努力した結果、来館者を増やすことができた。 主催事業の情報等を、ホームページや館報、SNSなどを活用し、市民へ広く周知することができた。 館報の発行により、地域住民に公民館事業をより詳細に伝えることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた市民や社会教育関係団体の活動を改めて盛り上げ、持続可能なものとするため、連携をより密にしていくとともに、学習相談にきめ細やかに対応する必要がある。 	
②市民に親しまれる図書館活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 公民館図書室にミニ特設コーナーを新たに作り、公民館の各種講座や季節に合わせたテーマで、資料の紹介を行った。 12月から市の電子申請システムを利用し、マイナンバーカードを使い非来館での図書館の利用申込の受付を始めた 11月に袖ヶ浦高校の希望する生徒に対し電子図書館の利用方法の講座を実施し、さらに中高生向けに電子図書館の利用についての図書館だより号外を12月に作成・発行し、市内中学校と高校へ配布等を行った。 ブックスタートボランティア養成講座を開催した他、各図書館ボランティアとの連携により様々な事業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 公民館図書室で公民館利用者の関心が高いテーマである公民館事業の関連図書を紹介することで図書室への来館契機を作ることができた。 非来館での図書館の利用申込を可能にしたことにより、来館が難しい人でも利用申込が可能になり、年間市民新規登録者数の増と電子図書館利用促進に向けた環境整備ができた。 袖ヶ浦高校生に電子図書館利用方法の講座を実施したことで、13歳から18歳までの実利用者数が28人増加し、電子図書館の10代の利用促進につながった。 図書館ボランティアとの協働により、図書館の運営や読書普及事業の内容を充実させることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 袖ヶ浦高校の新入生に利用申込書を配布し、申込希望者は学校を通じて申し込めるようにすることで、新規登録者数と利用の増を目指す。 宅配サービスについては、新型コロナウイルス感染症により利用を停止した方の利用再開がなく、利用者数は大きく減少したままである。 	
主な施策指標		目標値	実績値	達成度
公民館のホームページ等の更新回数		各館年50回	各館年55回	◎
図書館で開催する講座の実施回数		年10回	年11回	◎
市民一人当たりの貸出点数		年8.4点	年7.6点	○
有識者からの意見	<p>図書館の「市民一人当たりの貸出数」については、新型コロナウイルス感染症の影響など様々な要因が関連すると思います。そのような中でも、教育普及活動、広報活動、マイナンバーの利用による貸出など、貸出点数増加への努力が感じられます。また、電子図書への移行も良いと思いますが、従来通り電子図書利用方法講座を定期的実施するなど、誰もが電子通信機器を利用でき、利用点数が増加することを期待します。</p> <p>公民館の取組内容に「市民の多様化かつ高度化する学習ニーズに応えられるよう、世代に応じた学級や多様な講座を開設した」とあります。施策の方向性を考えた場合、ホームページ等の更新回数よりも、講座の開設数もしくは講座参加者数の目標値設定の方が良かったのではないかと考えます。公民館の具体的な活動成果が目標値とされていないことから、事業の内容が見えるよう要望します。</p>			

令和5年度教育委員会 施策の点検・評価シート

目標	2. 人生100年時代に向け、誰もがかがやける学びを支援します【生涯学習】		
施策の方向性	(2) 家庭と地域の教育力の向上	評価	B
担当部署	生涯学習課、公民館、図書館		
取組内容			
背景、目的			
保護者が抱える子育ての不安や悩みに対応し、相談の場づくりや情報提供を充実させるとともに、子育てや家庭教育に関する学習の機会を提供します。また、地域全体で心豊かな青少年育成に取り組みます。			
施策の取組状況			
施策	取組内容	結果・成果等	課題・今後の方向性
①家庭の教育力向上のための支援	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育に関する担当各課、社会教育推進員などによる家庭教育推進協議会を組織し、家庭教育の総合的な取組みの充実・活性化を図った。 ・子どもの学齢に応じて、また親の課題を踏まえて、学習内容を企画し、乳幼児家庭教育学級、小学校家庭教育学級、中学校家庭教育学級を開催した。 ・仕事を持つ母親、もしくはこれから働こうとする母親を対象に、仕事と子育てを両立するため、役立つ知識や制度等を学習するワーキングママ支援講座を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育推進協議会を3回開催し、市役所内関係課との情報交換や、社会教育推進員から意見を伺いながら、問題点について協議し、改善点を次回の家庭教育学級に生かすことができた。 ・乳幼児家庭教育学級は、各館で特色を出すことで、参加者を増やすことができた。また、父親の参加も積極的に促すことができた。 ・各学級の開催は、子育てに関する知識の獲得に留まらず、同世代の子どもを持つ保護者の交流も図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する機関と連携を密に取ることで、幼児家庭教育学級の充実を図る。 ・子ども家庭センターの開設に伴い、家庭教育推進協議会の参加依頼を健康推進課から子育て支援課に変更することで、家庭教育のさらなる充実を図る。 ・小中学校家庭教育学級運用のてびきを改訂、活用しながら、学校やPTAとの連携をさらに強化していく。保護者の要望を満たすことのできる、魅力と学習成果のある講座をPTAとともに展開していく。 ・乳幼児家庭教育学級は、父親の参加や家族での取組のほか、保育ボランティアを活用し保護者の学習の場を拡充していく。
②子ども読書活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児向けのイベントを要望する声に応え、平岡公民館図書室で4月と11月に令和元年以来4年ぶりに「すきすき絵本タイム」を実施した。 ・利用者のニーズが高い、0歳からの「おひざにだっこのおはなし会」を昨年度より回数を増やして実施した。 ・読みに苦手さのある子どもへの読書支援サービスについて、利用促進を図るため、小中学校の教員向けにデジ図書等を案内する「読書支援サービス通信」を年2回作成・配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ブックスタート」「すきすき絵本タイム」などの乳幼児向けを始め、3歳から小学低学年、小学校中学年から高学年、小学校中学年から中学生など対象を区切りおはなし会を実施し、幅広い年代に対して子どもの発達段階に応じた読書活動を推進することができた。 ・市のLINEを活用し、子ども向けイベント案内のホームページへ誘導する画像を配信し、PRしたことにより、配信直後には申込みが増えるなど参加者の増につながった。 ・子ども読書活動推進会議は、調整を行ったが、委員の都合が合わず、開催できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳児からの「おひざにだっこのおはなし会」はニーズが高いことから、令和6年度は長浦おかのうえ図書館と平川図書館で開催日を1日ずつ増やして実施する。 ・読書支援サービスについて引き続き「読書支援サービス通信」などを通じて学校への周知に努めるとともに、児童発達支援施設や特別支援学校などの施設を通じて、デジ図書の貸出等の周知を図る。 ・各機関との連携を強化し、子ども読書活動推進計画の目標指標の達成に向けて取り組むとともに、今後の円滑な計画の策定について検討する。 ・子ども読書活動推進会議を開催し、課題解決に向けての情報を共有する必要がある。
③地域の教育力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て、放課後に多様な体験教室や異学年・世代間交流を行えるよう、子どもたちの安全・安心な活動場所を設けるとともに、地域全体で子どもを育む環境づくりを推進するため、放課後子供教室を実施した。 ・小学生を対象に、様々な分野の学習や非日常体験活動を通して、豊かな人間性を培うことを目的に青少年教育推進事業を開催した。 ・青少年が集い、交流し、育みあう場所「ねがたオープンキャンパス（ねこまる）」を地域の若者（N.O.C）と根形公民館及び地区住民会議「根っ子の会」の共催により実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和小で8回、長浦小で8回、根形小学校（試行実施）4回、放課後子供教室を開催し、地域ボランティアとの交流を図ることができた。 ・青少年教育推進事業は、参加者の交流を積極的に図ることができた。 ・「ねこまる」では、地域の若者（N.O.C）や根形公民館の登録サークル等による子ども達への学習支援や、青少年相談員、PTA、根っ子の会も加わって活動を支援し、子どもから若者、大人も交えた世代間交流、地域の協働が実現した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子供教室は、地域住民や学校等の理解と協力を得て実施しているが、雨天や熱中症の危険性により中止した教室もあったことから、今後は、開催時期等も検討の必要がある。 ・青少年教育推進事業は、様々な体験、非日常体験を通じて、子どもたちの心身の向上を図ることを目的として実施しており、より多くの子どもたちに参加してもらうためにも、魅力ある講座を企画のうえ情報発信するといった工夫をする必要がある。 ・「ねこまる」の事業活動を今後も継続していくにあたり、企画、運営の中心となる新たな若者の発掘をし、確保していく必要がある。

主な施策指標	目標値	実績値	達成度
家庭教育学級延べ受講者数	800人	1,213人	◎
おはなし会の年間実施回数	450回	474回	◎
子ども読書活動推進会議の回数	1回	0回	×
青少年教育推進事業の実施回数	年63回	年62回	○
放課後子供教室運営ボランティア参画人数	40人	28人	△
有識者からの意見	<p>家庭教育関係の講座、乳幼児・青少年向けの普及活動、放課後子供教室の運営など、事業内容は充実していますので、今後も良い企画を立て、多くの市民が積極的に参加できることを期待します。</p> <p>「子ども読書活動推進会議」が開催されていませんが、「袖ヶ浦市子ども読書活動推進計画」には会議の開催が謳われておりますので、「子ども読書活動推進会議」を開催し、関係機関と情報を共有するなど、読書活動のより良い推進を期待します。</p>		

令和5年度教育委員会 施策の点検・評価シート

目標		2. 人生100年時代に向け、誰もがかがやける学びを支援します【生涯学習】	
施策の方向性	(3)	つながり、支えあう社会教育の充実	評価 A
担当部署	生涯学習課、公民館、教育総務課		
取組内容			
背景、目的			
<p>人と人とのつながりが希薄となる中、社会教育を基盤とした人づくり、つながりづくりが一層重要であると言われてい ます。 そのため、自分が暮らす地域の課題や生活上の課題を学習テーマとした講座を開催し、受講者自身の活動へつながるよう 支援を行います。そして、受講者の学習意欲の向上と生きがいや充実感を促進します。 また、庁内各部課等が連携調整を密にし、社会教育関係団体や社会教育推進員等のボランティア団体との連携を図ること で公民館活動を充実させ、住民主体の社会教育活動を推進します。</p>			
施策の取組状況			
施策	取組内容	結果・成果等	課題・今後の方向性
①誰もが主体的に 学ぶことができる 社会教育活動の推 進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の幅広いニーズに応じ、多くの市民が参加できるよう、様々な領域・多方面に渡る内容で市民三学大学講座を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民三学大学講座を合計2回実施した。開催方法としては、会場受講及びオンライン配信を採用した。なお、アンケートの結果、【良かった、まあ良かった】と回答した方が、1回目99%、2回目99%と高い満足度であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民三学大学講座は、令和2年度からオンライン配信を取り入れている。その後のアンケートや希望者数の動向結果により、オンライン配信の需要が高いことが分かった。今後も会場受講だけでなくオンライン配信も継続して、様々な需要に応える必要がある。
②社会教育関係団 体の活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会、PTAなどの団体の活動を支援するため、ヒアリングを実施して各団体の状況を聞き取りながら、社会教育関係団体連絡協議会に対して適切に補助金の交付を行った。 ・公民館のサークルを主体とした定期利用団体を対象に利用者懇談会を開催し、定期利用団体の実態の把握と、施設利用に対する要望などの意見交換を行った。 ・公民館まつりやロビー展示、広報そでがうら、ホームページ等で活動団体の紹介を工夫して行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者懇談会では、社会教育関係団体の活動状況や高齢化、新規会員が加入しないこと等の課題を把握することができた。 ・公民館まつりやロビー展示は、公民館サークルの日頃の活動成果を発表する場となり、市民が芸術作品に親しむ機会も提供することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金については、引き続き、実施状況を見据えながら、適切に交付していく必要がある。 ・各団体活動の継続に向けた支援のあり方について、当事者を交え検討する必要がある。 ・公民館の市長部局移管後も、公民館が引き続き地域の生涯学習の拠点となるよう、公民館事業を提供する必要がある。また、市民や社会教育関係団体などの定期利用に支障がないよう市長部局と連携していく必要がある。
③学びを支える地 域人材の育成と活 動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育推進員、ユースボランティア、保育ボランティア、アドバイザーバンク登録者の人材を確保し、住民主体の社会教育活動を推進した。 ・市民会館・公民館は、市民の幅広い学習ニーズに応える社会教育の拠点として、地域住民でもある社会教育推進員の参画により、公民館講座・学級の企画を行い、運営を職員とともに行った。 ・各種ボランティアの人材確保のため、広報等による周知活動に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会・養成講座等を実施し、各種ボランティアの資質向上につなげることができた。 ・ユースボランティアは、袖ヶ浦高校等に対して事業PRを行った（R5登録人数21名） ・社会教育推進員とともに、地域の特性に応じた学級・講座を企画、運営することができた。 ・社会教育推進員を欠員なく委嘱することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種ボランティアの活動が再開するため、人材確保と人材育成に力を入れ、取り組んでいく。

<p>④社会教育施設の環境整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県が運用する「ちば施設予約システム」の共同利用に参加し、パソコンや携帯電話から空き状況の確認や予約をできるようにすることで、社会教育施設及び社会体育施設の予約手続きにおける利便性の向上と施設管理の効率化を図った。 ・公民館利用者が安全かつ安心して施設が利用できるよう、毎月安全点検日を定めて施設の点検を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ちば施設予約システム」を利用することで各施設の予約手続きを一元管理することができ、市民の予約手続きの利便性の向上と施設管理の効率化を図ることができた。 ・安全点検の実施により、施設の現状を把握することにより、適切な修繕を速やかに行うことができた。また、修繕の必要な箇所を把握し、次年度の予算を要望し緊急性の高い修繕箇所について、一部予算に反映することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、定期的な施設の点検を行い、施設の適正な維持管理に努める。 ・施設の老朽化による雨漏り、空調設備等の改修のほか、照明設備のLED化を促進して環境負荷を軽減する必要がある。 ・デジタル社会に合わせた学習機会の提供を確保するため、Wi-Fi環境と必要な設備を整備する必要がある。
---------------------	--	---	--

主な施策指標	目標値	実績値	達成度
地域人材育成講座の開設数	5講座	5講座	◎
市民三学大学講座の開催回数	2回	2回	◎
利用者懇談会の実施回数	各館1回以上	各館1回	◎
生涯学習ボランティア数（社会教育推進員、ユース・保育ボランティア等）	127人	120人	○
定期的な施設点検	月1回	月1回	◎

<p>有識者からの意見</p>	<p>市民三学大学の回数は現在2回となっていますが、オンライン配信で受講できることに今後の新しい参加形態が見いだせたと感じました。ボランティアの人数は目標値に若干届かなかったものの、地域人材の育成に欠かせない事業です。今後、公民館の移管後も各種ボランティアが活性化するよう職員の努力に期待します。</p>
-----------------	--

令和5年度教育委員会 施策の点検・評価シート

目標		3. ライフスタイルに応じたスポーツ・レクリエーション環境の充実を推進します【スポーツ】		
施策の方向性	(1)	市民誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーションに親しめる環境の整備	評価	A
担当部署	スポーツ振興課			
取組内容				
背景、目的				
<p>スポーツは、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心その他の精神の涵（かん）養等のために個人や集団で行われる身体活動であり、市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものになっています。</p> <p>市民誰もが、それぞれのライフスタイルに応じて、スポーツ・レクリエーションに親しみ、心身ともに健やかな生活が送れるよう、地域における活動を推進し、気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加できる環境整備を図ります。</p> <p>スポーツ・レクリエーションの環境の整備に当たっては、スポーツ・レクリエーションを「する」「みる」「ささえる」の3つの視点で推進します。</p>				
施策の取組状況				
施策	取組内容	結果・成果等	課題・今後の方向性	
①スポーツ・レクリエーション関係団体等との協働（「する」「みる」「ささえる」）	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブ活性化事業の充実として、市民誰もが参加できるスポーツ・レクリエーション機会の提供（キッズスポーツフェスタ、交流大会、ポッチャ大会、ウォーキングフェスタ等）を行った。 ・各種スポーツ・レクリエーション関係団体（スポーツ推進委員・生涯スポーツ公認指導員）の育成を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合型地域スポーツクラブ交流大会」については、誰もが楽しめる種目の設定により、112人の参加があった。 ・「ウォーキングフェスタ2024 in 袖ヶ浦」については、1,121人の申し込みがあり、うち当日参加者は975人であった。市民からの申し込みが多く、市内のスポーツイベントとして市民に浸透している。 ・初開催のキッズスポーツフェスタは市民から大変好評だった。令和6年度も継続実施をしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した総合型地域スポーツクラブの会員数は微増となっている。今後も継続して、各クラブや連絡協議会による広報活動を実施する。加えて、子どもの会員獲得やスポーツ人口拡大を目指し、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携し、キッズスポーツフェスタの継続実施をしたい。 	
②市民の健康づくり・生きがいをづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを通じた健康づくり・生きがいをづくりを目指し、年齢や障がいの有無に関わらず参加できるスポーツ・レクリエーション機会の提供及び関係機関や団体との連携・協賛を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「みるスポーツ」の場を市民に提供することを目的とし、プロスポーツや各種大会を積極的に本市に誘致した。 ・共生社会の実現に向け、ポッチャの推進をしてきたことで、ポッチャの市民への定着が見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを通じた共生社会の実現を目指し、関係機関や団体と連携した取り組みを継続する。 ・各団体と協力し、市民が集まるスポーツイベントの実施を進め、スポーツ・レクリエーションの「する」「みる」「ささえる」場の提供を進める。 	
主な施策指標		目標値	実績値	達成度
市又は総合型地域スポーツクラブが主催する市民参加型スポーツ・レクリエーションイベントの総参加者数 （内訳 ウォーキングフェスタ1,000人 その他 500人 交流大会・スポレク祭・スポーツ教室 他）		1,500人	1,574人	◎
身近にスポーツ・レクリエーションを行う場・機会があると思う市民の割合		65%	60.7%	○
有識者からの意見		<p>スポーツ基本法に基づき「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことのできる社会の実現を目指すとしており、総合型地域スポーツクラブを中心に多種多様な事業が行われていることにスポーツ活動の充実が窺われます。また、スポーツ・レクリエーション関係団体の育成の取組みも評価できます。今後もスポーツ振興を通じて市民の健康づくりや地域スポーツ団体の活性化を期待します。</p>		

令和5年度教育委員会 施策の点検・評価シート

目標		3. ライフスタイルに応じたスポーツ・レクリエーション環境の充実を推進します【スポーツ】		
施策の方向性	(2)	スポーツ・レクリエーション施設の環境整備	評価	B
担当部署	スポーツ振興課			
取組内容				
背景、目的				
<p>スポーツ・レクリエーション活動の拠点となる市内のスポーツ・レクリエーション施設を利用者が安全に安心して利用できるよう、指定管理者と連携して、適切な維持管理を実施します。</p> <p>施設の整備等については、必要な改修や修繕を計画的に行い、安全・安心なスポーツ・レクリエーション環境の整備に努め、老朽化の著しい施設の改修については、将来を見据えた方針を検討します。</p> <p>また、指定管理者と連携して施設の利用促進を図り、施設の効率的な運営に努めます。</p>				
施策の取組状況				
施策	取組内容	結果・成果等	課題・今後の方向性	
①スポーツ・レクリエーション施設の適切な維持管理と改修・整備の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海スポーツセンター及び総合運動場等について、指定管理者により適切な維持管理と整備を実施した。 ・総合運動場野球場のスタンドベンチ等の修繕を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理制度により、受託業者の専門的知識や技術を生かし、グラウンドの整備状況等、維持管理水準が向上した。 ・破損箇所等も迅速に修繕することができ、社会体育施設全般の適切な管理を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化により、大規模な修繕が必要なケースが増えているが、計画的に改修・修繕を進める。 ・臨海スポーツセンタープールの活用に向け、関係各課等と検討を進める。 	
②スポーツ・レクリエーション施設の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海スポーツセンター及び総合運動場等について、指定管理者により利用の促進を図った。 ・指定管理者が、自主事業として臨スポフェスタ・総合運動場フェスタを開催した。 ・アメリカンフットボール等の大会を誘致した。 ・一般利用の少ない時期に、大学やクラブ等の合宿を積極的に誘致した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨スポフェスティバル・総合運動場フェスタでは、多数の来場者があった。 ・アメリカンフットボール等の大会の開催により、市民に「みるスポーツ」の機会を提供した。 ・大学等の合宿の誘致により、施設利用者が増加、施設利用率が向上し、また、利用料収益も増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロ・社会人・高校・大学などの大会の開催を増やし、市民に質の高いスポーツを「みる」機会を提供し、スポーツ参加の意識醸成を図っていく。 ・市民優先の基本を守りつつ、引き続きスポーツ合宿を誘致し、市内の体育施設の稼働率及び利用料収入の増加を図るとともに、スポーツを通じた交流人口の増加及び地域の活性化に取り組む。 	
主な施策指標		目標値	実績値	達成度
スポーツ施設利用者数 ※対象施設は、社会体育施設		190,000人	176,690人	○
有識者からの意見		<p>市民の施設利用促進と施設の老朽化という相反する関係にありながら、うまくバランスをとり事業を実施しています。利用料収益が上がらないと管理維持費の財源確保にもつながりづらいと思います。しかしながら、施設の老朽化による施設破損は、人の命と直結する場合がありますので、今後も指定管理者と連絡を密にし、施設の安全の確保を心がけてください。</p>		

令和5年度教育委員会 施策の点検・評価シート

目標	3. ライフスタイルに応じたスポーツ・レクリエーション環境の充実を推進します【スポーツ】			
施策の方向性	(3)	スポーツツーリズムの推進	評価	B
担当部署	スポーツ振興課			
取組内容				
背景、目的				
市内の社会体育施設を活用し、大会や合宿の開催を誘致することで、「みる」スポーツの機会を市民に提供するとともに、スポーツを通じた交流人口の増加を図り、地域の活性化につなげていきます。				
施策の取組状況				
施策	取組内容	結果・成果等	課題・今後の方向性	
①各種公式戦やスポーツ大会・イベント等の誘致の推進	<p>「みるスポーツ」の場を市民に提供することを目的とし、プロスポーツや全国レベルの大会を積極的に本市に誘致及び開催協力を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関東女子硬式野球リーグ ・ 春、夏及び秋の高校野球大会 ・ 軟式高校野球県大会 ・ なでしこリーグ1部サッカー公式戦 ・ 高校サッカー1部リーグ大会 ・ アメリカンフットボール社会人リーグ ・ 県サッカー協会公式戦 ・ なぎなた県大会 ・ パワーリフティング選手権大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大会の誘致を積極的に実施した。 ・ プロ野球公式戦が荒天により中止となったこと等により、来場者数は目標に達しなかったが、大会の数としては目標を上回ることができた。 ・ 施策の目標のスポーツイベント大会、イベント等の誘致の推進については、市民に質の高いスポーツを「みる」機会を提供し、スポーツ参加の意識醸成を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロ・社会人・高校・大学などの大会の開催を増やし、市民に質の高いスポーツを「みる」機会を提供し、スポーツ参加の意識醸成を図っていく。 ・ 1つの大会、イベントに対しての集客方法が課題である。市のSNSや広報等を上手に活用し、集客数増加に努めていく必要がある。 ・ 観光協会や商工会との連携により、来場者を増やしていくと共に、地域活性化にも取り組んでいく。 	
②市内の社会体育施設を活用したスポーツ合宿の誘致等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般利用の少ない時期に、大学、高校、クラブの合宿等を積極的に誘致して、利用者の増加・利用率の向上及び利用料収益の増加に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外のチームによる合宿利用が、10回、延べ32日間にのぼった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民優先の基本を守りつつ、市内の体育施設等を活用して、高校・大学などの合宿を誘致することで、施設の稼働率及び利用料収入の増加を図る。 ・ スポーツを通じた交流人口の増加及び地域の活性化に取り組む。 	
主な施策指標		目標値	実績値	達成度
開催支援、誘致、協力した大会の来場者数		20,000人	14,185人	△
開催支援、誘致、協力した大会の回数		10回	20回	◎
市外団体の合宿誘致の回数		10回	10回	◎
有識者からの意見	<p>スポーツイベントの開催が荒天で中止になったことについては、やむを得ないと思いません。その一方で、大会開催数など、スポーツの普及に努められていることがよく分かります。今後とも青少年を中心とした質の高いスポーツ観戦や様々なスポーツ大会を当市で開催してください。</p>			

令和5年度教育委員会 施策の点検・評価シート

目標		4. 文化財に親しみ、文化芸術を楽しむ場を創造します【文化財・文化芸術】		
施策の方向性	(1)	郷土の歴史と文化を学び、伝える活動の推進	評価	A
担当部署	生涯学習課、郷土博物館			
取組内容				
背景、目的				
<p>高度情報化、国際化により社会が急速に変化する中で、市民が心のよりどころを持ち、郷土の歴史と文化について理解を深めることは、本市の未来を創るうえで重要なことです。</p> <p>そのため、市民との協働により、国史跡山野貝塚をはじめとした市内の文化財を保護し、研究を進め、活用を促進する活動を行います。</p> <p>また、蓄積した地域資料と情報・人材を活用し、地域交流・世代間交流の拠点を目指すとともに、後世に伝える活動を推進します。</p>				
施策の取組状況				
施策	取組内容	結果・成果等	課題・今後の方向性	
①国史跡山野貝塚保存・研究・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 史跡山野貝塚整備基本計画を策定した。また、史跡山野貝塚整備活用委員会を設置し、整備の設計等について意見を伺った。 ・ 令和2～4年度にかけて実施した発掘調査の報告書を刊行した。 ・ 現地説明会を2回実施した。 ・ ボランティア活動として、ガイド及び定期的な除草作業、研修会等を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山野貝塚の整備基本方針が定まった。 ・ 発掘調査報告書刊行により史跡の調査成果を把握することができた。また現地説明会の実施により、市民に対して山野貝塚の重要性を周知できた。 ・ 市民との協働による山野貝塚の管理運営等が進展した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山野貝塚の保存・活用を推進するため、引き続き保存活用計画に基づき、指定地の公有地化及び未指定地の指定を進める。 ・ 整備基本計画に基づき整備基本設計を策定し、整備を進めていく必要がある。 ・ ボランティア活動については市主体からボランティア主体の活動になるように働きかけていく。 	
②文化財の保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定文化財の保存管理者への支援及び鉄製品の保存処理を行った。 ・ 指定に向けての文化財を調査した。 ・ 収蔵する文化財等の資料を活用した常設展示を部分更新するとともに企画展を2回開催した。地域資料の活用を図るため『市史研究』第22号の刊行準備を行い、ホームページで文化財等の情報提供を行った。 ・ 博物館で所蔵する資料の台帳作成やデータベース作成、収蔵する資料修復（奈良輪漁協組合資料）、埋蔵文化財写真のデジタル化を継続的に実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化財の適切な保存ができた。 ・ 文化財調査により今後の指定に向けての資料が蓄積した。 ・ 常設展示、企画展示、収蔵する資料の活用や情報提供の実施などにより、収蔵資料を広く公開・活用することができた。 ・ 台帳やデータベース作成を進めることにより、収蔵資料の管理と活用がしやすくなった。また、収蔵資料の修復を行うことにより、資料が活用しやすくなると共に、後世に資料を伝えることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、指定文化財の管理に対する補助金の交付や、腐朽しやすい文化財の保存処理を実施するとともに、これまで継続してきた文化財調査の成果を合わせて、総合的な文化財の保存・活用を図っていく。 ・ 市内に所在する資料の保管状況等について、常に情報収集、調査が必要である。また、新規に受け入れる資料が近年増加傾向にあり、収蔵スペースの確保が課題である。 ・ ホームページで資料紹介を実施しているが、SNSを活用した情報発信の充実が必要である。 ・ 収蔵資料の修復は、資料の価値や重要性を見極め、優先するものから長期にわたり計画的に進める必要がある。 	
③無形民俗文化財保護と継承	<ul style="list-style-type: none"> ・ 袖ヶ浦市民俗芸能連絡協議会の活動支援を行った。 ・ 国庫補助事業により、3か年（令和3～5年度）で上総掘りの技術の記録映像を各年1本制作した。令和5年度はメンテナンス・ロープワーク編の記録映像を制作した。 ・ 上総掘りの記録映像の内容を補足する記録誌を刊行した。 ・ 関連事業として上総掘り講演会を開催し、上総掘りの技術を周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により袖ヶ浦の郷土芸能は中止となった。 ・ 上総掘りの技術についての記録映像制作や記録誌を作成することで、現在継承されている技術の詳細を、後世に伝えることが可能となった。 ・ 上総掘り講演会では、記録映像を公開するとともに、多くの人に上総掘りの技術について周知を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに技術を継承する人材を確保することが難しい。引き続き活動支援を行いながら、市内の無形民俗文化財の調査と記録を進める。 ・ 上総掘り技術伝承研究会により、伝承活動が行われているものの、伝承者の養成に時間がかかるため、完全に技術を伝えることが難しい。 ・ 新たに上総掘り技術伝承研究会への加入者があったが、近隣在住者が少ないため、引き続き新たな人材の確保が課題である。 	

<p>④市民とともに歩む博物館活動の充実</p>	<p>・市民学芸員の新規登録者確保のため、養成講座を11回開催した。また、既存の市民学芸員の意識向上と学びをサポートするため、フォローアップ研修を実施した。 ・市民学芸員主催事業を支援した。</p>	<p>・市民学芸員養成講座を開催したことにより、新規に7名が登録し、活動の活性化につながった。また、フォローアップ研修を実施することにより、市民学芸員の学びを深めることができた。 ・市民学芸員主催事業を支援したことにより新たな利用者が増えた。また、博物館事業の幅が広がり、リピーターの獲得につながった。</p>	<p>・市民学芸員養成講座を継続して開催したことにより、新規登録者数があったが、高齢化等でやめる方も多く、依然として校外学習やイベントの開催については、人材不足が課題となっている。</p>	
<p>主な施策指標</p>		<p>目標値</p>	<p>実績値</p>	<p>達成度</p>
<p>山野貝塚体験会等参加者数</p>		<p>20人以上</p>	<p>39人</p>	<p>◎</p>
<p>山野貝塚ボランティア登録数</p>		<p>24人</p>	<p>24人</p>	<p>◎</p>
<p>指定文化財調査件数</p>		<p>年3件</p>	<p>年3件</p>	<p>◎</p>
<p>上総掘り関連講演会開催数</p>		<p>年1回</p>	<p>年1回</p>	<p>◎</p>
<p>協働事業の実施回数</p>		<p>年8回</p>	<p>年10回</p>	<p>◎</p>
<p>有識者からの意見</p>	<p>国指定文化財関係の「山野貝塚」、「上総掘り技術伝承」の文化財保護を担うことは重責です。特に山野貝塚に関しては「整備基本計画」の策定、ボランティアの育成、現地説明会等の実施など、教育普及活動にも積極的に取組み、職員の努力が窺われます。また、上総掘りも技術伝承という人材育成の難しさもありますが、記録映画をうまく活用し、今後も技術伝承者の育成、技術普及に努めてください。</p>			

令和5年度教育委員会 施策の点検・評価シート

目標		4. 文化財に親しみ、文化芸術を楽しむ場を創造します【文化財・文化芸術】		
施策の方向性	(2)	地域に根差した文化芸術活動の推進	評価	A
担当部署	生涯学習課、郷土博物館			
取組内容				
背景、目的				
<p>優れた文化や芸術に触れることは、個々の生活をより豊かにし、うるおいをもたらします。しかし、文化芸術に親しみ、楽しむことを望みながらも、参加する機会を得ることができないといった声もあります。</p> <p>そこで、多くの市民が、気軽に優れた文化芸術に親しみ新たに参加することができる機会を提供するとともに、多種多様なジャンルの創造活動を行う市民への支援や、活動の成果を発表する機会を提供します。</p> <p>また、新たに文化芸術活動を行う市民のきっかけづくりとして、すでに文化芸術活動を行う市民とともに、体験教室を開催します。</p> <p>さらに、優れた文化芸術活動を行う団体を支援し、鑑賞の機会の充実を図ります。</p>				
施策の取組状況				
施策	取組内容	結果・成果等	課題・今後の方向性	
①文化芸術振興のための市民活動の支援	・袖ヶ浦市文化協会が主催する市民芸術劇場を支援した。	・市民芸術劇場の参加者は597名で、市民が文化芸術に親しむ機会を提供できた。	・市民芸術劇場の支援や事業の後援など継続的な支援を実施していく。	
②文化芸術鑑賞機会の充実	・奈良輪小学校、昭和小学校の2校で音楽鑑賞教室を実施した。 ・第36回袖ヶ浦美術展の出品要項の作成や配布などを支援した。 ・初の試みであるがうらっ子アート教室 ワークショップ（絵画）を実施した。	・音楽鑑賞教室については、2校で合計1,550名の参加者があった。 ・袖ヶ浦美術展については、2,758名の来場者があった。 ・がうらっ子アート教室 ワークショップ（絵画）については、20名の参加があった。	・袖ヶ浦美術展は新規の出品者及び入場者数の増加を図る必要があり、引き続き支援するほか、体験教室を開催し、新たな文化芸術活動者数の増加を図っていく。 ・市民が優れた美術作品を鑑賞する機会の創出が課題である。 ・芸術体験を通じて本市の芸術文化の未来を担う子供たちの「感性・個性」を育む。	
主な施策指標		目標値	実績値	達成度
文化芸術活動団体事業後援件数		30件	42件	◎
袖ヶ浦美術展入場者数		2,750人	2,758人	◎
有識者からの意見	<p>新型コロナウイルス感染症の5類移行により、市民の文化芸術活動にも安心感が戻り、実績値にも反映されてきたと思います。美術関係では、子ども絵画のワークショップなどを開催し、底辺の拡大に努めている様子が窺えます。また、文化協会・音楽協会などの社会教育関係団体の高齢化・会員減少も進んでいます。生涯学習課を中心として、公民館と連携を取り合い、社会教育関係団体への積極的な支援を通して、文化芸術の活性化を図ってください。</p>			